

# 四 半 期 報 告 書

(第80期第1四半期)

ニチレキ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部経理課長 笠松 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,773	13,670	78,397
経常利益 (百万円)	997	535	8,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,685	288	6,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,477	1,022	6,144
純資産額 (百万円)	68,268	70,705	72,470
総資産額 (百万円)	83,640	85,569	91,474
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	55.14	9.66	205.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	82.6	79.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の拡大に加え、乗用車や外食等の個人消費の増加やDX関連等の設備投資の増加もあり、景気は緩やかな回復基調をたどる展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は総じて底堅く推移しているものの、統一地方選挙や天候不順等の影響により、事業の進捗がスローとなる地域が散見されました。また、円安傾向が続いていること等により原材料価格が依然として高値圏で推移しており、今後も原油価格や為替相場の動向等に引き続き注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の3年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,670百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は116百万円（前年同四半期比81.9%減）、経常利益は535百万円（前年同四半期比46.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円（前年同四半期比82.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、高値圏での推移が続く原材料価格への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化により販売拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,538百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は901百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

#### (道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は8,053百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は78百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,904百万円減少し、85,569百万円となりました。これは、未収還付法人税等が560百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が7,171百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,138百万円減少し、14,864百万円となりました。これは、買掛金が3,230百万円、未払法人税等が1,197百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,765百万円減少し、70,705百万円となりました。これは、利益剰余金が1,224百万円減少したことなどによるものです。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は222百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,423,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,200,100	302,001	—
単元未満株式	普通株式 61,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	302,001	—

(注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,423,900	—	1,423,900	4.49
計	—	1,423,900	—	1,423,900	4.49

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,319	26,080
受取手形、売掛金及び契約資産	20,218	13,047
電子記録債権	2,696	2,579
商品及び製品	1,139	1,284
未成工事支出金	238	412
原材料及び貯蔵品	1,335	1,233
未収還付法人税等	88	649
デリバティブ債権	175	-
その他	1,714	1,852
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	54,867	47,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,981	7,671
機械装置及び運搬具（純額）	3,159	3,183
土地	10,859	10,938
リース資産（純額）	215	191
建設仮勘定	1,250	935
その他（純額）	610	620
有形固定資産合計	23,077	23,541
無形固定資産		
その他	704	761
無形固定資産合計	704	761
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	7,131
関係会社出資金	794	1,028
退職給付に係る資産	1,492	1,486
繰延税金資産	128	139
長期預金	3,720	3,720
その他	752	732
貸倒引当金	△54	△55
投資その他の資産合計	12,823	14,183
固定資産合計	36,606	38,487
資産合計	91,474	85,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,460	6,230
電子記録債務	1,501	1,915
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,278	857
未払法人税等	1,250	53
契約負債	305	487
賞与引当金	959	508
その他の引当金	179	66
その他	1,414	1,729
流動負債合計	17,650	13,148
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	130	109
長期預り金	48	48
繰延税金負債	1,039	1,423
資産除去債務	134	135
固定負債合計	1,353	1,716
負債合計	19,003	14,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	64,236	63,012
自己株式	△1,124	△2,399
株主資本合計	69,713	67,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	2,922
繰延ヘッジ損益	66	-
為替換算調整勘定	152	175
退職給付に係る調整累計額	409	393
その他の包括利益累計額合計	2,756	3,490
純資産合計	72,470	70,705
負債純資産合計	91,474	85,569

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,773	13,670
売上原価	11,622	10,934
売上総利益	3,150	2,736
販売費及び一般管理費	2,506	2,619
営業利益	643	116
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	61	120
持分法による投資利益	-	220
為替差益	93	66
デリバティブ利益	66	107
デリバティブ評価益	144	-
その他	5	6
営業外収益合計	372	524
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	14	-
デリバティブ評価損	-	79
その他	3	25
営業外費用合計	19	105
経常利益	997	535
特別利益		
固定資産売却益	6	8
退職給付制度改定益	1,202	-
その他	10	1
特別利益合計	1,219	9
特別損失		
固定資産除却損	17	0
災害による損失	8	-
その他	-	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純利益	2,191	544
法人税、住民税及び事業税	134	82
法人税等調整額	371	173
法人税等合計	505	255
四半期純利益	1,685	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	288

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,685	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	794
繰延ヘッジ損益	△66	△66
為替換算調整勘定	11	5
退職給付に係る調整額	△191	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	44	17
その他の包括利益合計	△208	734
四半期包括利益	1,477	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	1,022

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	531百万円	521百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	42	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,513	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773	—	14,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	—	2,172	20	2,192	△2,192	—
計	7,969	8,898	16,868	98	16,966	△2,192	14,773
セグメント利益	1,198	237	1,436	58	1,494	△850	643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△850百万円にはセグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△808百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,538	8,053	13,592	78	13,670	—	13,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	—	1,584	20	1,605	△1,605	—
計	7,123	8,053	15,176	99	15,275	△1,605	13,670
セグメント利益	901	81	982	58	1,040	△924	116

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△924百万円にはセグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	5,797	—	5,797	6	5,803
一定の期間にわたり移転される財	—	8,898	8,898	—	8,898
顧客との契約から生じる収益	5,797	8,898	14,695	6	14,701
その他の収益	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等  
であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	5,538	—	5,538	5	5,544
一定の期間にわたり移転される財	—	8,053	8,053	—	8,053
顧客との契約から生じる収益	5,538	8,053	13,592	5	13,597
その他の収益	—	—	—	72	72
外部顧客への売上高	5,538	8,053	13,592	78	13,670

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等  
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	55.14円	9.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,685	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,685	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,568	29,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表等に添付される形で当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月10日

**【会社名】** ニチレキ株式会社

**【英訳名】** NICHIREKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小幡 学

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小幡 学は、当社の第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

